

自由民主党商店街対策議員連盟
会 長 逢 沢 一 郎 殿

要 望 書

令和 2 年 11 月 18 日
全国商店街振興組合連合会
理 事 長 辰 野 邦 次

我が国経済は、世界的に感染拡大が進行している新型コロナウイルス感染症による甚大な影響等を受け、今まで経験したことのない極めて厳しい状況に直面している。

これまで地域の商店街及び中小小売商業者は、地域住民の生活を支え、地域経済や雇用を支えてきたが、昨年 10 月に実施された消費税率の引き上げによる消費者の購買意欲の落ち込み、相次ぐ台風等の自然災害の発生に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大によるインバウンド需要の消失と国内の自粛ムードの継続による国内消費の大幅な落ちこみにより未曾有の難局に直面している。

全国商店街振興組合連合会は、政府による新型コロナウイルス感染症の早期収束に向けた取組みとともに、苦境にある商店街及び中小小売商業者に対する支援強化と強力な個人消費喚起策の実施を要望する。

具体的な要望事項は次のとおり。

1. 新型コロナウイルス感染症等の甚大な影響への対応及び復興支援

- (1) 新型コロナウイルス感染拡大状況等を踏まえ、持続化給付金、家賃支援給付金、資金供給支援、雇用調整助成金等の支援策拡充・手続き簡素化・支援体制強化を図るとともに、官民金融機関による特別融資の継続・返済期間の延長、国税等の納税猶予期限の延長・減免、固定資産税・都市計画税減免措置の拡充及び賃料支払猶予・減額等を実施した家主への支援措置を要望する。
- (2) 新たな生活様式により生じつつある消費者の需要の変化に対応するため、Go To 商店街事業等のキャンペーン事業の継続的实施・拡充及び最大規模となるプレミアム商品券事業の実施による個人消費喚起策を要望する。また、個人消費喚起のため、消費税の一時凍結または減税を要望する。

2. 中小小売商業者関連予算の拡充強化

- (1) 地域の商店街が、地域コミュニティや住民の様々なニーズに対応するた

め、自治体等と連携して行う来街者の更なる利便性向上・来街促進、地域の課題解決等のために行う事業に対して、国が相応の負担を行う新たな支援策の創設を要望する。

- (2) 地域の中小売商業者が抱える様々な課題に積極的に対応して行くため、IT化、キャッシュレス化支援、キャッシュレス決済手数料の低減支援、雇用促進、新しい生活様式に対応した販売手法開発、販売促進活動及び設備・消耗品への支援策を要望する。
- (3) 地方自治体の財政状況が厳しいため、都道府県の商店街指導予算等の減少が続いているところ、十分な予算確保について強力にご指導いただくよう要望する。

3. 中小小売商業者関連税制の継続・拡充等

- (1) 中小小売商業者の経営資源集約化を促進する税制創設、中小企業経営強化税制や商業・サービス業・農林水産業活性化税制、所得拡大促進税制等の継続・拡充を行うとともに、中小小売商業者に係る法人税の軽減税率の引き下げとその恒久化、固定資産税等の負担軽減、適用期限を迎える特例措置等の延長を要望する。
- (2) 消費税転嫁対策特別措置法に基づく万全な価格転嫁対策を要望する。
- (3) インボイス制度は、中小小売商業者に過度な事務負担を強いるとともに、免税事業者が取引から除外される懸念もあることから、その導入について十分な検証を行い、実施の是非について慎重に検討するよう要望する。
- (4) 小規模・零細事業者の事務負担を軽減するため、簡易課税制度及び事業者免税点制度を維持するとともに、適用事業者の範囲拡大、免税点の引き上げを要望する。
- (5) 円滑な価格転嫁、値札付け作業の軽減等の観点から、事業者が外税表示を選択できるよう恒久制度化を要望する。
- (6) 消費税は、基本的にすべての商品・サービスに課税されていることから、個別間接税と消費税との二重課税を解消するよう要望する。
- (7) 中小企業への法人事業税外形標準課税の適用には断固として反対する。